



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 泰三
 (氏名) 渡邊 明彦

上場取引所 名
 TEL (058)398-1111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,798	1.2	1,621	7.8	1,640	7.6	1,098	6.0
30年3月期第3四半期	9,679	1.5	1,503	18.3	1,524	17.5	1,035	17.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,062百万円 (△3.8%) 30年3月期第3四半期 1,105百万円 (18.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	175.36	—
30年3月期第3四半期	165.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	17,577	13,567	77.1
30年3月期	17,482	12,717	72.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 13,567百万円 30年3月期 12,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.75	—	18.70	30.45
31年3月期	—	15.35	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.35	30.70

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,825	0.7	766	1.8	784	0.7	514	1.4	82.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	6,600,000 株	30年3月期	6,600,000 株
31年3月期3Q	334,683 株	30年3月期	334,613 株
31年3月期3Q	6,265,348 株	30年3月期3Q	6,265,436 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、個人消費も持ち直し、昨年の自然災害による悪影響から脱する動きがみられます。しかしながら、米国に端を発する保護主義の連鎖により、世界経済の下振れ要因となるリスクが懸念されております。

教育界においては、一昨年3月に次期の「小・中学校学習指導要領」が告示されました。この学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を求めています。さらに、「社会に開かれた教育課程」の視点から、「カリキュラム・マネジメント」の一層の促進が求められており、各学校・教育委員会などでは2020年からの実施に向けて研修や研究が行われています。

また、文部科学省は、長時間勤務が問題となっている教員の処遇改善を目指し、一昨年12月に「学校における働き方改革に関する緊急対策」を公表しました。これを受けて、夏休みなどに学校閉庁日を設けて教員が有給休暇を取得しやすい環境を整備するほか、教員に代わって部活動を指導する「部活動指導員」や、配布物の印刷などを行う「スクール・サポート・スタッフ」といった外部人材の拡充などにより、時間外勤務の抑制や教員が担うべき業務の見直しが行われています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着及び活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,798,889千円（前年同四半期比1.2%増）、経常利益1,640,482千円（前年同四半期比7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,098,736千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では基礎的・基本的な知識の習得や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決の中で活用できる力を育てる授業が進められています。さらに、文部科学省による全国学力・学習状況調査の結果分析や、授業アイデア例などの利活用が積極的に行われ、学力向上への施策が講じられています。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までの学習内容が確実に確認できる企画や、冊子型の教師用書を採用し、教師の採点業務に関わる利便性をさらに向上させたことなどにより、教育現場から好評を得ることができました。また、学力の定着が確認できる企画や、テスト実施後に児童をサポートする企画、教師や学校の校務を支援する提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

プリント教材では、単元学習の途中段階での形成的評価ときめ細かい指導につながる企画や、思考力・判断力・表現力の育成と確認ができる企画を採用したことにより、実績が増加いたしました。

社会科の学習教材である「社会科資料集」では、児童が自ら様々な資料や情報を活用する力を育むことをねらった新しい企画が教育現場で支持を得ることができ、実績が増加いたしました。

季刊物教材では、「夏休み用学習教材」と「冬休み用学習教材」で、児童の学習実態を的確に捉えた企画を採用したことにより、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画や、付属教材の利活用としてノート学習における提案を行ってまいりましたが、発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

また、新学習指導要領の実施に伴う教育現場のニーズに応えるため、特別活動用教材の「楽しい学校生活」や英語教材「Get Active!」、新しく教科書が供給された特別の教科「道徳に合わせて「道徳ノート」を新刊教材として発行いたしました。

中学校図書教材では、教育現場のニーズを的確に捉えたことにより、「基礎から応用まで確認できるプリント教材」、「数学ワークブック」、「文法教材」、「漢字練習帳」の受注が増加し、新刊の「中学3年間の総まとめ教材」を発行したことにより、実績が増加いたしました。一方で、季刊物教材の「夏休み教材」と「冬休み教材」については、他社との競合や発注の分散化などにより、実績がわずかに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,293,975千円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は2,062,919千円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、「家庭科教材」では、的確に学習効果が確認できる企画に加え、斬新なアイデアや機能性や安全性、洗練されたデザイン性を備えた教材を提案したことにより、高い市場占有率を維持しています。

家庭科布教材の「エプロン」や「ナップザック」では、デザイン面における児童の嗜好の多様化の影響を受け、実績がわずかに減少いたしました。

「裁縫セット」、「書道セット」では、新企画商品の採用と斬新な提案をいたしました。発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、安定した生育と観察のしやすさが教育現場で受け入れられ、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新企画商品を採用しデザイン性に富んだ教材のラインナップを揃えたことや、基礎・基本を的確に習得しながら実用的な教材が製作できるアイデアが功を奏して、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,504,914千円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は209,161千円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は94,209千円増加して17,577,198千円、負債は755,139千円減少して4,009,912千円、純資産は849,348千円増加して13,567,285千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加252,148千円、受取手形及び売掛金の増加385,445千円、商品及び製品の減少888,475千円、仕掛品の増加258,425千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少415,221千円、電子記録債務の減少381,361千円、未払法人税等の増加67,780千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加885,400千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,728	4,742,877
受取手形及び売掛金	1,313,630	1,699,075
有価証券	200,000	400,510
商品及び製品	3,308,576	2,420,100
仕掛品	144,394	402,819
原材料	279,652	272,700
その他	16,021	41,154
貸倒引当金	△2,085	△2,875
流動資産合計	9,750,919	9,976,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	698,358	701,176
土地	3,318,943	3,314,774
その他(純額)	118,511	101,409
有形固定資産合計	4,135,812	4,117,361
無形固定資産	237,929	212,875
投資その他の資産		
投資有価証券	3,098,295	3,017,197
繰延税金資産	37,303	36,730
その他	242,268	237,574
貸倒引当金	△19,539	△20,903
投資その他の資産合計	3,358,327	3,270,599
固定資産合計	7,732,070	7,600,835
資産合計	17,482,989	17,577,198

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,298	819,077
電子記録債務	1,242,182	860,820
短期借入金	12,428	1,713
未払法人税等	217,006	284,786
引当金	60,752	66,000
その他	1,045,558	943,262
流動負債合計	3,812,225	2,975,661
固定負債		
長期借入金	1,902	833
繰延税金負債	3,799	98,004
役員退職慰労引当金	224,707	236,322
退職給付に係る負債	682,974	658,373
その他	39,442	40,716
固定負債合計	952,826	1,034,251
負債合計	4,765,052	4,009,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	9,239,191	10,124,591
自己株式	△310,562	△310,649
株主資本合計	12,679,173	13,564,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,817	63,094
退職給付に係る調整累計額	△68,053	△60,294
その他の包括利益累計額合計	38,764	2,799
純資産合計	12,717,937	13,567,285
負債純資産合計	17,482,989	17,577,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,679,397	9,798,889
売上原価	5,389,506	5,322,250
売上総利益	4,289,891	4,476,638
販売費及び一般管理費	2,786,760	2,855,271
営業利益	1,503,130	1,621,367
営業外収益		
受取利息	8,585	8,076
受取配当金	8,798	10,081
受取賃貸料	18,730	18,635
受取保険金	3,061	1,171
雑収入	11,935	9,341
営業外収益合計	51,110	47,306
営業外費用		
支払利息	92	25
売上割引	27,205	27,948
雑損失	2,660	217
営業外費用合計	29,957	28,191
経常利益	1,524,282	1,640,482
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,734
固定資産除却損	0	53
投資有価証券評価損	—	26,448
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	0	28,236
税金等調整前四半期純利益	1,524,281	1,612,246
法人税、住民税及び事業税	472,215	415,316
法人税等調整額	16,468	98,194
法人税等合計	488,684	513,510
四半期純利益	1,035,597	1,098,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,035,597	1,098,736

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,035,597	1,098,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,447	△43,723
退職給付に係る調整額	9,108	7,758
その他の包括利益合計	69,556	△35,964
四半期包括利益	1,105,153	1,062,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105,153	1,062,771
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,060,774	2,616,727	9,677,501	1,896	9,679,397	—	9,679,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,060,774	2,616,727	9,677,501	1,896	9,679,397	—	9,679,397
セグメント利益	1,903,334	248,480	2,151,815	306	2,152,121	△648,990	1,503,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△648,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,293,975	2,504,914	9,798,889	—	9,798,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,293,975	2,504,914	9,798,889	—	9,798,889
セグメント利益	2,062,919	209,161	2,272,080	△650,712	1,621,367

(注) 1 セグメント利益の調整額△650,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。